

# Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第29巻第4号 (2021年10月14日)

改訂版 (2021年11月5日)

39回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さいればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=239](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239)

2016年度の方は次です。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=240](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240)

2017～21年度の方は次です。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=244](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244)

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール [sakatake2000@yahoo.co.jp](mailto:sakatake2000@yahoo.co.jp)

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

## 29巻第4号 目次

はじめに

文化知普及協会基礎講座の案内

人類学宣言のために(覚書)

調査報告

市民社会での官僚の陣地戦の事例(第一回)

『協同組合運動研究会報』312号所収

階級闘争の理論から陣地戦の理論へ (改訂に伴い差し替え)

『季報唯物論研究』寄稿論文

## 改訂版について

『季報唯物論研究』に寄稿した論文のタイトルを「階級闘争の時代から陣地戦の時代へ」から、「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」に変更し、本文もこれに合わせて修正しました。もともと内容が階級闘争の時代の終焉について論じたものではなく、つぎの「はじめに」でも触れているように、陣地戦は階級闘争の理論では指導できないという内容でしたので、この変更をしました。

総選挙で立民の敗北が明らかとなり、枝野代表の辞任が決まり、代表選で立民は迷走しそうです。立民も共産党も、陣地戦の時代に階級闘争の理論で対応しています。日本の陣地戦は官僚支配に抗うあらゆる人々の陣形をつくり出すことが問われているのですが、このような問題意識は皆無です。では陣地戦の理論とは何かというと、私自身まだ未決でした。

私は現在、後掲した11月7日の文化知普及協会のウェブ講座を準備中ですが、報告作成中に、陣地戦の理論は現代社会を人類学的視角で斬ることによって形成できるのではないかと考えるようになっていきます。次号で報告したいです。

## はじめに

いよいよ総選挙ですね。岸田首相就任時の世論調査も人気はあまりありません。野党による政権交代も期待できるような状況でもない中で、私は今回の選挙を陣地戦の観点から観察しようと考えています。日本のシステムは官僚が主権者として国民を臣民化しているところに特徴があり、この臣民化は官僚が社会のあらゆるところに陣地戦をしかけていて自らの陣地（天下り先）を開拓することによって絶えず更新されてきたのです。しかし、21世紀に入って、彼らの陣地が、急速に発達している非営利活動（高齢者福祉、障害福祉、NPO活動、まちづくり、農福連携、等々）の分野にまで及んだことで、その支配が覆される臨界にまで来ているように思います。

というのもこの領域に必要なことは地域の人々の横つながりであって、官僚支配は絶えずこの横つながりを切断し、縦割りに系列化しようとするので、至る所で官僚支配に抗う陣地戦が闘われているからです。結局官僚は目的に背いた方向で、天下り策をつくり税金を無駄遣いしているということが大勢の人たちに知られるようになってきているのです。官僚に対する陣地戦のプログラムは石井紘基『日本が自滅する日』（PHP）で提起されていますが、これは政権交代を実現したときのプログラムで、その以前の陣地戦には使えませんが、このプログラムを共有しておくことは大事だと考えています。

この陣地戦について既成左翼政党は気づいておらず、元新左翼の活動家には選挙が陣地戦だと主張している人もいますが、陣地戦とは陣地をつくる闘いであって、日本にあっては官僚支配に抗って自らの陣地をつくる闘いのことです。私は今回の総選挙を、人々の陣地戦の進展度合いとその後の可能性を確かめる指標として注目しています。

さて、今回は、この30年間の自身の社会運動実践の振り返りです。最初の調査報告は『協同組合運動研究会報』312号掲載のもので、自身の非営利活動が官僚の陣地戦によってどのようにして実りをそがれていったのか、ということの点検で、まだ前半です。

次の論文は『季報唯物論研究』への寄稿で、与えられたテーマは「21C社会主義の思想・運動・組織」でした。官僚の陣地戦に対抗するこちら側の陣地戦をどう闘うか、という課題がまだ鮮明ではなかったのですが、この寄稿論文を「階級闘争の時代から陣地戦の時代へ」とすることで、最後のまとめのところで問題提起ができたのではないかと考えています。ここでの提起はまだほんの入り口で、今後の作業が必要ですし、できればグラムシの言う有機的知識人、現代的にいえばアクターのネットワークで、アクターの連合した知的作業に期待しています。

「階級闘争の時代から陣地戦の時代へ」というと、階級闘争の否定とかその終焉を主張していると受け取られかねませんが、そういう意味ではありません。全体の基調が陣地戦の時代に入ったという意味で、この陣地戦は、階級闘争の理論では指導できないのです。

その意味で主体の運動論の点検ということになります。

日本における陣地戦のイメージが、圧倒的に官僚によって仕掛けられていて、その結果として国民の臣民化があり「お上頼みの国民性」が生まれているという現実と、これにどう抗のかという視点が固まってきたところで、バブル崩壊以降の30年間の日本社会の変化を人類学的視点で考察するという課題が見えてきました。それで文化知普及協会で基礎講座を企画し、11月7日(日)午後2時より、実施しますが、その際の問題意識を述べておきましょう。寄稿論文にも私的なことを書いていますが、それは政治的な活動に関するものでした。以下は私自身の人類学宣言のようなものです。

## 文化知普及協会基礎講座の案内

在野研究者の私が主宰した私塾的な講座は、政治・文化講座(1997~2002年)で、その記録はHP オフィス榎原に掲載されています。また単行本も何冊かあります。基礎講座に関連する書籍は『「新本論」の核心』(情況新書)ですが、今回のウェブ講座では、これまでとは違った方法論で話したいと考えるに至りました。

私は理学部出身で、在学中から安保闘争に関わり、ロクに授業に出ていません。当時の理学部は教養部では学部の学科には所属してなくて、3回生になるときに学科を選びます。ノーベル賞を取った湯川秀樹に憧れて理学部に入学したのですが、学生運動に明け暮れた2年間で、物理や化学には分属試験があり、到底受かりそうにもないので動物学科を選びました。学部でもほとんど出席しなかったので、7年間在籍の後中途退学となりました。

では学生時代に何を研究したかと言えば、理論的にはマルクス・レーニン主義であり、具体的対象としては、人間の政治的実践を体験しつつ研究してきたのです。学部時代の同級生は、動物学、霊長類研究(サル学)、生物物理学、人類学、等々の権威になっていて、たまたま教養部時代の同じクラスに利根川進がいたので、彼がノーベル賞を取ったのちに定期的にクラス会が開かれるようになり、たまに参加するようになりました。みなさん退職したころでしょうか、クラス会で懇談しているときに、自分は何をしてきたかについて報告するはめになり、その時に自分は現在の社会を人類学の対象として研究してきたのだ、といったのです。

数年前のことで、この時にはまだラトウールなど読んだこともなかったのですが、1990年前後に、1960年代の三菱重工系列の広島県三原市の工場での不当解雇に反対する闘争現場で知り合っていた栗本慎一郎の『パンツをはいた猿』等々を読んで以来、ポランニー、モース、レヴィ=ストロースなどを読み(『親族の構造』は理解できなかったのですが)、そのあとも文化論の解明をめざして、ギアツやサーリンズなども読みました。本を読むときに指導教官もいないし学会のしきたりも知らないで、デュルケムなども読まなければならないのですが、ちらっと見て興味が湧かないので未読に終わっています。

私はラトウールが主張したアクター・ネットワーク理論について、彼はその先駆者をデュルケムと論争し忘れ去られたタルドに求めています。私はマルクスこそがその先駆者だと考えていて、それを彼に伝えるべく準備中なのですが、うまく文章化できないまま現在に至っています。

また私の独創的な『資本論』解釈も、学界では無視され続けているのですが、その理由も大体わかってきました。結局私の経済学研究も無意識のうちに人類学の方法を使っていたのでしょう。ですから、伝統的な哲学や社会科学の方法に依拠した人文科学者や社会学者には理解の彼方にあつたのでしょう。

このような自身の実践についての理解にもとづいて、おそらく最後の機会となるこの講座では、近代科学の方法を止揚した人類学の方法について明確な意識性をもって取り組むことにします。次の五つの講義を予定しています。第一講は、11月7日午後2時よりZOOMで開催します。案内は文化知普及協会HPで行います。

<https://www.cultural-wisdom.com/cultural-wisdom>

講義の内容

## 第一講 商品の価値形態の探求

### 商品の思考と人間の思考との差異

『資本論』冒頭の商品論で、価値形態論までは容易に理解できる。しかし価値形態論は難解で、初めて読んだ人はここで投げ出すことが多い。俗に「前歯を折る」と言われている。

貨幣論はちょっとごみごみしている感じだが、貨幣の資本への転化は解りやすく、資本の生産過程もおそらくすらすら読めるだろう。

価値形態論がむつかしい理由は、商品の思考が人間の思考とは異なった様式であり、かつ価値形態とは商品の思考そのものだから。

物質が観念を持つのか、という疑問が出るだろうが、物質の関係を想定すればそこに電磁気的作用があり、それを観念的なものの働きとして理解することができる。これは人間の思考を脳細胞のニューロンの働きに解消するというような還元的発想ではなく、逆に観念という概念の拡張である。商品の場合の関係は物質相互の関係ではなく人々の社会的関係であり、この場合は物質の観念性とは別の領域にある。

## 第二講 関係について考える

関係とは理性の彼方にある。ヘーゲルは、関係の両極だけが感覚でとらえられるが関係そのものは思考されるだけ、と述べていた。理性は感性を土台としているので、関係は理性では解けないことになる。トマス・アクィナスこの世には理性でとらえられないものがあり、それは信仰によって把握されうるとした。この立場を拒否して、ヘーゲルは本質論の反照の弁証法で関係の把握を試みた。しかし、それは観念の上での把握で、マルクスはこれを転倒して価値形態を解明した。転倒された反照の弁証法について解明する。

## 第三講 文化について

## 第四講 政治について

## 第五講 陣地戦と自治

## 人類学宣言のために（覚書）

現代社会を人類学的方法で観察するといっても、これまでの人類学ではそのような試みは多くはないでしょう。ラトゥール・アクター・ネットワーク理論はその一つですが、ここではアクターのふるまいに注目することが強調されていて、枠組みが狭いように感じます。むしろ、レヴィ＝ストロースの野生の思考にまで立ち返って、方法について探求する必要性を感じています。とりあえずは「具体の科学」とプリコラージュです。それだけでなく、彼はマルクスの理論も人類学的視角からのものだとみていました。

「マルクス主義の基本的な問題は労働がなぜ、いかにして剰余価値を生みかということである。それに対するマルクスの回答が民俗学誌的なものであったことは多くの場合気づかれていない。原始の人類は人口が限られていた分、労働に対する収支がよい自然条件の地域に定着した。いっぽう、剰余価値と労働の関係においては前者が後者に付加されるような関係を設定することは文化——民族学の意味での文化——の本質的な特性である。ひとつは論理的な、もうひとつは歴史的なこれらふたつの理由から、出発点においてはあらゆる労働は必然的に剰余価値を生んだと想定できる。人間による人間の搾取はその後にくるものであり、具体的には歴史のなかで、植民者による被植民者の搾取のかたちで、いかにいえば、原始人がまったく処分権をもっていた剰余価値の剰余部分を前者が奪取するというかたちで出現した。『あらゆる必要を満たすのに週 12 時間の労働がこの島民に必要

だと仮定しよう。自然が彼に与えた恩恵は、たっぷりとした余暇である。彼が自分のために余暇を生産的に使いには、歴史的な一連の出来事が生じなければならない。他人のための過剰労働に使うには、そのように強制されねばならない。』(『資本論』)

結果としてまず、植民地支配は論理的・歴史的に資本主義に先行すること、そして資本主義体制は、それに先立って西欧の人間が土着の人間を扱ったやり方で西欧の人間を扱うことにある、と結論される。マルクスにとって資本家と労働者の関係は植民者と被植民者の関係の一特殊例にほかならない。この視点からすれば、マルクス主義の思想においては経済学と社会学は、民族誌学の一部として誕生したとほとんど言えそうである。このテーゼは、『資本論』(第一部、第24章)にきわめて明確に書かれている。資本主義の起源は、アメリカの金銀産地の発見に、次いで現地住民の奴隷化に、次いで東インドの征服と略奪に、次いでアフリカを『黒人狩りのための一種の商業的飼育場に転化すること』に求められる。『これらは資本主義時代の曙光を告げる本源的蓄積の牧歌的手段である。』まもなく商業戦争が勃発し、全地球を舞台にする。『要するに、ヨーロッパでの賃金労働者の偽装奴隷制の踏み台として、新世界での露骨な奴隷制を必要としたのである』(『構造人類学』2所収「社会経済的發展と文化的不連続性」渡辺公三『闘うレヴィ=ストロース』177~8頁より重引)

このように考えるとフーコーの仕事は文字通り「具体の科学」であり、プリコラージュではないかと考えるようになりました。フーコーは個物ではなくて個と個の関係についていつも考察しているのですが、これは理性の彼方にあり、近代的理性よりは神話的思考としてくくられている認識の領域を現代化するものではないでしょうか。とりあえずは問題意識だけでこれから解明しなければならないのですが。

私はラトウールに学んでテレストリアルからのグレート・リセットを提案し、これは自身の思考のリセットから始まると考えていました。その後、ベッグが、現代は変態の時代に移行しているという提起を受けて、自身の思考も変態を迫られていると考えて、その後の自身の実践を振り返る中で、階級闘争の時代から陣地戦の時代へという認識にたどり着き、そして経済学や社会学的視角から人類学的視角への変態を構想するに至ったのです。

このような問題意識で、バブル崩壊以降の日本の「具体の科学」を始めようとしています。バブル崩壊以降日本だけが停滞していることは世界の研究者や実務家にとっては周知のことで、これについて解説した太田康夫『日本化におびえる世界』(日本経済新聞出版)といった本も出ています。

この問題に関連して、『日経新聞』10月7日朝刊の記事を紹介しておきます。

「先送りは続けられない」と題し、新政権に問うというコラムの第二回目です。統計の数字だけを取り出します。

「成長なき30年」に指標として挙げられているのは、次の数字です。

① 日本株の時価総額が世界に占める比率

1989年：37%→2021年：6%

② 世界企業上位500社

1989年：200社以上→2021年：33社

③ 労働生産性

2021年：主要37カ国のうち26位

では日経新聞の提案は何かといえば、M&A(企業買収)による成長戦略の実現で、そのための原資として上場企業には100兆円の内部留保があるというのですが、資本市場が未熟な日本では、この構想は絵に描いた餅でしょう。

最近中国や韓国だけでなくドイツでも不動産バブルが起きているようですが、世界各国で、1980年代の日本を後追いしているのでしょうか。10月10日に行われた社会主義理論学会の研究会でラテンアメリカが取り上げられ、山崎圭一さんと新藤通弘さんのお話を伺いましたが、BRICsの筆頭にあげられていたブラジルは高度成長を実現できていません。中南米はアメリカの干渉がひどいので、その関係でしょうが。まだ焦点が明確ではないので

すが、具体的事実にもとづくプリコラージュとしての人類学的知による現代の陣地戦論を解明したいです。

## 調査報告

### 市民社会での官僚の陣地戦の事例(第一回)

#### はじめに

市民社会の日常生活の領域での官僚の陣地戦がどのようなものか、という問いを立てたとたん、これは大変な作業だと気付きました。まず先行研究がありません。また官僚は黒子として活動していますので、官僚の陣地戦の記録などはもちろんありません。かろうじて中央官庁の天下り組織一覧がネットで分かるくらいでしょうか。今回は自身がかかわった阪神大震災の時の救援活動をまず振り出しに、1998年からかかわった引きこもりサポート活動での官僚の陣地づくりをまとめてみました。そこでいろいろ発見があったのですが、まだ仮説の段階で、今後実証していくことが必要です。

#### 問題の所在

この間の調査で判明したことを簡単にまとめておきましょう。まず、日本の主権者は官僚であり、市民は臣民化されているという現実があります。この現実、市民社会で官僚が仕掛けてくる陣地戦の成果としてつくり出されたものです。しかも、この日本の制度は日米合作でした。

このような現状から、市民社会は陣地戦が仕掛けられている戦場である、という認識が不可欠だと考えていますが、ではこの戦場とはどのようなものなのでしょうか。本物の戦争のように武器が使われているわけではありません。一見平和に見える市民社会の日常性のなかでどのような抗争が仕掛けられているのでしょうか。

市民社会の日常での官僚の陣地戦とは、非営利セクターにおけるそれで、それも小泉改革以降の新自由主義的改革で、官業の民営化を始めとする非営利セクターの実情の分析となります。中央官庁の仕掛けている陣地戦は、すでに紹介したように、暗殺された民主党議員の石井紘基が議員特権を使った調査にもとづく報告を作成しており、他にも類書はあるのですが、非営利セクターに関してはここ20年間のことでもあり、先行研究がありません。

中央官庁のやり方は、開発などの新しい経済領域や環境問題などが出てきたときに、それに対応する窓口をつくり、ある程度の規模になるとその業界に天下り組織をつくる、というもので、これは地方自治体も同様の手法を使っています。そしてこれらが業界での大きな役割を持ち、雇用も大量に抱え込んで新たな陣地となるのです。前号で上昌広による政府の感染症対策批判を紹介しましたが、厚労省の天下り団体がネットで紹介されていてそれによれば次のようです。

・(財)厚生統計協会 ・(社)日本精神病院協会 ・(財)テクノエイド協会 ・(財)日本障害者リハビリテーション協会 ・(財)日本障害者スポーツ協会 ・(社)日本精神科看護技術協会  
・(財)ヒューマンサイエンス振興財団 ・(財)医療情報システム開発センター ・(社)日本医業経営コンサルタント協会 ・(財)医療研修推進財団 ・(財)日本中毒情報センター ・(財)日本医療機能評価機構 ・(財)結核予防会 ・(財)性の健康医学財団 ・(財)骨髄移植推進財団 ・(財)エイズ予防財団 ・(財)骨髄移植推進財団 ・(社)日本臓器移植ネットワーク  
・(財)日本心臓財団 ・(社)日本循環器管理研究協議会 ・(財)日本公衆衛生協会 ・(財)放射線影響研究所 ・(財)痛風研究会 ・(財)健康・体力づくり事業財団 ・(財)廃棄物研究財団 ・(財)日本環境衛生センター ・(財)三栄源食品化学研究振興財団 ・(財)日本産業廃棄物処理振興センター ・(社)日本食品衛生協会 ・(財)日本健康・栄養食品協会 ・(財)医療機器センター ・(社)日本社会福祉士会 ・(社)日本介護福祉士会 ・(財)社会福祉振興・試験センター ・(財)社会福祉振興・試験センター ・(財)高齢者住宅財団 ・(社)シルバ

ーサービス振興会・(財) 長寿社会開発センター・(財) 医療経済研究機構・(財) 医療保険業務研究協会・(社) 日本年金数理人会・(財) 厚生年金事業振興団・(財) 社会保険健康事業財団・(社) 全国社会保険協会連合会・(財) 船員保険会・(財) 高齢者雇用開発協会・(社) 全国労働基準関係団体連合会(全基連)・(財) 21世紀職業財団・(社) 全国労働保険事務組合連合会・(社) 日本ワーキング・ホリデー協会・(財) 全国勤労者福祉振興協会・(財) 産業医学振興財団・(財) 安全衛生技術試験協会・(財) 女性労働協会・(財) 女性労働協会女性と仕事の未来館・(財) 産業雇用安定センター・(財) 雇用情報センター・(財) 日本勤労福祉センター・(財) 海外職業訓練協会・(財) 国際研修協力機構・(財) 勤労者リフレッシュ事業振興財団勤労者ボランティアセンター

これら 60 の団体のそれぞれの成立事業と財政規模を調べると面白いし役立つでしょうがその余裕はありません。国土交通省などの他の官庁も同様で、戦後 76 年間、官僚は天下り先を開拓するのに余念がなかったことがわかります。

ところで非営利セクターにおける官僚の天下り団体の形成は比較的新しく、私は自身の経験から仮説的に概要を述べることにします。

### 阪神淡路大震災と市民活動

非営利組織といっても、協同組合のような事業体と、非事業型の NPO とは大きな違いがあります。協同組合の場合は株式会社のように剰余を出資者に配分することに制限がありますが、事業で剰余を出すこと自体は否定されていませんし、剰余を出さないと事業の継続ができません。非事業型の NPO、NGO の場合は寄付によって運営しています。もちろん事業型の NPO もあり、それは出資ができないという限界はありますが、経営的には協同組合に近いでしょう。ここでは非営利事業と非営利活動というように分けておくことにします。

日本の場合、非営利事業としての協同組合の歴史は古いですが、NPO は法制化されたのが 1998 年で阪神淡路大震災の時に大勢の人々がボランティアとして被災地に支援に入ったことをきっかけとしています。

阪神大震災が起きた 1995 年は、ボランティア元年といわれ、大規模に非営利活動が展開されました。私は当時生協エル・コープの非常勤理事でしたが、すぐ被災地に入り、ボランティア活動で、当時友好関係にあった生協都市生活の現地支援本部に詰めました。1 週間被災地で過ごし、京都に戻ってくるとビルが真っすぐ建っていることに違和感がありました。ビルが斜めに傾いている風景に慣らされていたのですね。

震災当初のボランティア活動がいったん終息した後、さまざまな団体が立ち上げられました。当時の共通認識は復興過程で新しく「市民社会をつくる」ことがめざされていました。そしてそのための中間支援組織も民間の努力で作られたのです。私が知っているのは市民活動センター神戸と、コミュニティ・サポートセンター神戸 (CS 神戸) で、事務所にも伺いました。事業規模は、後述する 2005 年の報告書によれば前者が約 2,100 万円、後者が約 1,100 万円です。大都市の NPO センターの財政規模が 3 千万円くらいですから、これだけの少額でよくあれほどの活動がなされていたものだと感心します。もしこれが天下り組織でしたら、天下り役人一人の給与だけで消えてしまうでしょう。

震災後 5 年たった時に、震災復興 5 年目の検証を行うプロジェクトが、官庁も含め取り組まれましたが、市民目線で行う「震災復興 市民検証研究会」がもたれ「震後 KOBE 発アクションプラン」が作り出され『市民社会をつくる 震後 KOBE アクションプラン』(市民社会推進機構、2001 年)で公表されています。この出版は市民活動センター神戸の実吉威の努力によるもので、彼は震災直後に被災地に入って活動しながら記録づくりに携わってきていて 2005 年には『兵庫 CSO 名鑑——未来を拓くひょうごの市民社会組織——』も出版しています。

現在 CS 神戸は従来通りの活動の上に指定管理制度を利用して事業高を 8 千万円に増大させています。市民活動センター神戸の方は、民主党政権が掲げた「新しい公共」を実現すべく地方自治体等が構想した「コミュニティ財団」づくりに関わり、民間資金による市民

活動団体支援をめざして「ひょうごコミュニティ財団」を立ち上げていましたが、2019年には二つの組織の関係を整理して、市民活動センターの方は政策提言活動に特化することが発表されています。財団の方は、2013年に設立して以降寄付総額1,8億円となり、助成団体は160団体、助成金額は4,760万円に上っています。NPOへの助成金は地方自治体がNPOの中間支援組織を通して行っていますが、これが民間で行われているのです。

これは大震災を契機に非営利活動の分野で、市民による陣地戦が官僚のそれと対抗して自らの陣地形成に成功した事例であり、中間支援組織だけでなく、多くの市民参加型の非営利組織があったからでしょう。『兵庫CSO名鑑』には246団体のアンケート結果が収録されていますが、兵庫県全体では調査時点(2004年)で、NPO法人は637団体あり、名鑑のアンケートに答えたNPOは154団体、他の法人格の団体が8団体、任意団体が85と記されています。この実情はもっと知られていいと思います。

ところで、「新しい公共」やコミュニティ財団についてネットで調べると国土交通省のHPにいくつかの情報があることがわかります。それは地域づくりの観点からこの分野への天下り団体形成の動きだったのでしょうか。それがどうなったのか調べる余裕はありませんが。

### 引きこもりサポートの活動

1998年に始まったニュースタート事務局関西の活動に参加しました。友人の西嶋彰がやっていたからですが、最初に大学生の不登校を考える会という名称で講演会をやったところ、70名くらいの参加があり、月一回継続して行くことになり、例会と名付けられました。この時の講師は千葉ですでに引きこもりサポートに取り組んでいた二神能基氏を招いたのです。

この後、どのように活動するかで西嶋は家族を開くという目標を立て、月一回の例会と鍋を囲んで昼食をとる鍋会を提案し、活動が始まりました。義務教育で「人に迷惑をかけないように」と育てられ、またいい大学に入って一流企業に就職するという両親の躰けに耐えられなくなって引きこもっている、と考えたのです。だから、出世コースを外れた人との付き合いや、仲間と迷惑をかけあうような企画をつくりました。当時は引きこもりについての国施策は一切なく、自力で事業化を目指さなければならず、寮の経営が企画されました。自宅に引きこもっている人に対して、親族以外の人々が訪問して色々話しかけ、家から出るように説得するのですが、その際に寮が必要となるのです。ニュースタート事務局本部の千葉ですでに寮経営が軌道に乗っていて、関西でもその後追いをすることになりました。初めての寮は2001年に設けられています。

私はボランティアで関わり、人間塾の企画をして、熊取の京大原子炉実験所の見学をしたり、以前に聞き取りをし、本も出していた滋賀県堅田の竹村農園での田植えなども企画しました(『帰農の時代に先駆けて』文化知普及協会HP参照)。

そのうちスタッフの働く場が拡大し、人数も増えてきたのでこの事業をワーカーズ・コレクティブで運営しようということになり、研修をしたうえで出資し、働くという新しい働き方での運営が始まりました。2002年にはNSワーカーズが発足します。2003年には同じ地域のNPOフェルマータと共同して既成のワンルームマンションを利用した「よすみ総合福祉住宅」建設(既成のマンションに介護福祉用の事務所を併設する)に取り組み、そこも寮として活用するようになりました。

2004年に地域通貨によるまちづくりを実施すれば補助金が出るという大阪府の募集があることを知り、早速応募して100万円をゲットし、リサイクル・ショップを開業します。地域通貨はエンデの遺言が放映された後、全国でたくさんの取り組みがあり、私たちも2000年にはキョウトレッツを立ち上げ、ニュースタート関西の関係者も参加し、そして大阪レッツも立ち上げていましたので、地域通貨の開設に関しては経験済みでした。

この地域通貨の試みは、2002年末に解散してしまったNAMの地域通貨Qのメンバー3人の参加を誘うことになり、そのメンバーがコミュニティビジネスをめざしてカフェを開店しようという提案をして、2004年夏から準備をはじめ、物件を獲得してから、これは事務



所用の普通のビルでしたのでその 5 階を改装する必要があり、セルフビルドで改装して、2005 年 10 月には開店にこぎつけます。そして NS ワーカーズはカフェ commons の運営主体として法人化することを迫られ、2005 年 5 月に日本スローワーク協会を発足させます。

このころまでは、手作りで始めた非営利事業も順調でした。ニュースタート事務局関西の事業高も、2000 年度は 117 万円でしたが、以降、537 万円、1451 万円、1757 万円、2615 万円、というように伸長していたのです。

ところが引きこもり問題がニュースで取り上げられるようになり、関心が高まって行っことで政府が施策を講じるようになってきました。若者自立塾がそれです。

「2003 年に内閣府、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の 1 府 3 省合同で策定された若者自立・挑戦プランを受け、2004 年に若者自立塾の計画の概要が発表された。2005 年には日本全国から 20 の事業主体者が選定され、2007 年時点では 30 団体に増加している。各事業者は 2005 年から 5 年計画で事業を推進することになっている。」

これを受けるかどうか議論しましたが、行政の下請けは嫌だということでパスしました。私はこのころからカフェの方に軸足を移しましたので、以降の引きこもりサポート活動の経緯は体験していません。

若者自立塾は民主党政権の事業仕分けで中止されたようですが、その代わりに 2009 年には「ひきこもり地域支援センター」の設置が始まります。

「ひきこもり地域支援センター設置運営事業（平成 21 年度～）」

ひきこもりに特化した専門的な相談窓口としての機能を有する『ひきこもり地域支援センター』を都道府県、指定都市に設置し運営する事業です。このセンターでは、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等の資格を有するひきこもり支援コーディネーターが、ひきこもりの状態にある方やその家族へ相談支援を行い、適切な支援に結びつけます。また、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり支援に係る情報の幅広い提供等、地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担います。」

この支援センター設置も民間の引きこもり支援団体に呼びかけがあり、応募すれば審査の上認められればかなりの予算が分配されます。これを引き受けたある団体の責任者は後悔していましたが、たぶん引きこもり支援は横の関係づくりが大事なのですが、役所の関与があることで縦割り型の運営を余儀なくされたからでしょう。

あくまでも民間の組織として維持することをめざしましたが、しかし、費用が掛かるということで入寮者が減少し、2019 年には寮経営を中止し、専従職員の減員を余儀なくされ、例会と鍋会の運営を続けるだけとなっています。これは官僚の陣地戦に力及ばず敗退したケースでしょうか。次に政府の引きこもり支援活動の現状を見てみましょう。

(注)

NAM (ニュー・アソシエーション・ムーブメント) は柄谷行人氏が立ち上げたネットワークで『NAM の原理』を抛り所に 2000 年 6 月に結成総会がもたれました。私はその直前までアソシエ 21 関西で柄谷氏と一緒に活動していましたが、NAM には参加していません。NAM は 2002 年 12 月には解散してしまったので事情も知らずでした。最近、吉永剛志『NAM 総括』(航思社、2021 年) が出版されているいろいろな事情が分かりました。ネットでつながった 500 名規模の若者たちに組織を維持する能力がなかったことは、日本の教育の問題ではないでしょうか。引きこもりを生み出すような迷惑をかけあうことの禁止と縦割りの組織化が、この能力を奪っているのではないのでしょうか。なお、柄谷氏は 3.11 以降運動に参加されるようになり、数年前から生活クラブの『社会運動』に寄稿されるようになりました。『ニュー・アソシエーション・宣言』(作品社、2021 年) にはそれらが掲載され、また『NAM の原理』も付録に収められています。

## 政府の引きこもり支援策

2019 年 6 月に発表された厚労省のひきこもり支援策は次のようになっています。

「厚生労働省では、従来から、精神保健福祉、児童福祉、就労支援等において、ひきこ

もりを含む相談等の取組を行ってきましたが、平成21年度からはひきこもり支援を一層充実させ、「ひきこもり支援推進事業」に取り組んでいます。

「ひきこもり支援推進事業」は、次の3つの事業から構成されています。

1. ひきこもり地域支援センター設置運営事業（平成21年度～）

ひきこもりに特化した専門的な相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を都道府県、指定都市に設置し運営する事業です。このセンターでは、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等の資格を有するひきこもり支援コーディネーターが、ひきこもりの状態にある方やその家族へ相談支援を行い、適切な支援に結びつけます。また、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり支援に係る情報の幅広い提供等、地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担います。

2. ひきこもり支援に携わる人材の養成研修（平成25年度～）

この事業は、ひきこもり支援を適切に行える人材を養成することにより、ひきこもり支援の質の向上を図ることを目的としています。

具体的には、ひきこもり支援を担当する市区町村の職員等を対象とする「ひきこもり支援従事者養成研修」や、当事者に対する訪問支援等（ピアサポーター活動を含む）に関心のある方を対象とする「ひきこもりサポーター養成研修」を実施しています。

3. ひきこもりサポート事業（平成30年度～）

市町村において、ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもり状態にある方の状況に応じた社会参加に向けた支援を図るため、ひきこもり支援に関する相談窓口の周知やひきこもりの実態把握、ひきこもり状態にある方やその家族が安心して過ごせる居場所づくり、ひきこもりサポーターの派遣等を行っています。

（参考）ひきこもり支援事業の全体像

ひきこもりに関する相談窓口には、都道府県・指定都市に設置されているひきこもり地域支援センター（県域）や福祉事務所設置自治体における自立相談支援機関（市町村域）等があります。

生活困窮者自立支援制度において、市町村域での訪問支援等の取組を含めた手厚い支援を充実させるとともに、県域においても、ひきこもり地域支援センターに医療・法律等の多職種から構成される専門職チームを設置し専門的なアドバイスを行うなど、市町村への支援体制を拡充し、相互の連携を強化します。」

この文書には次のような図がついています。これを見ると、この施策は引きこもりを解消するための受け皿ではなくて、単なる仲介機能です。引きこもりの人たちを受け入れるのはNPOや一般企業や農業従事者たちです。このような単なる仲介機関に政府は次のような総額58億2千万円もの予算をつけています。さらに補正予算140万円からも繰入をはかろうとしています。以下にその項目をあげておきます。

## 政府の引きこもり支援のための予算(2021年度)

1. 情報のアウトリーチの推進 1.5億円
2. アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化 31.7億円
3. ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化 11.5億円
4. ひきこもり支援に携わる人材の養成研修等 1.2億円
5. 就労準備支援事業等の実施体制の整備促進 5.8億円
6. 就労支援の機能強化①（都道府県による就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング）  
3.3億円 補正予算：140億円
7. 就労支援の機能強化②（農業分野等との連携強化モデル事業の実施）1.0億円
8. 技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進 2.2億円
9. 地域におけるひきこもり支援の充実①  
中高年の者をはじめ当事者個々に 適した支援の充実 11.5億円
10. 地域におけるひきこもり支援の充実②

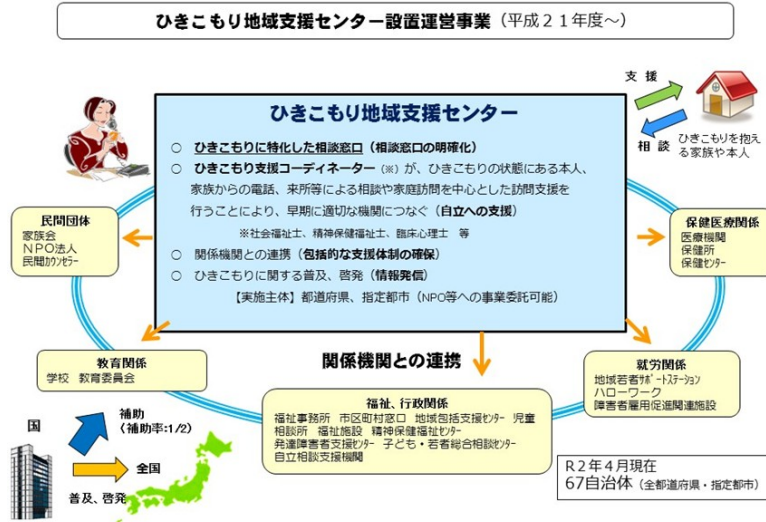
ひきこもり当事者（ピアサポーター）等による SNS・電話等による支援の充実  
補正予算 140 億円

1 1. 都道府県による市町村プラットフォーム設置・運営の支援 補正予算 140 億円

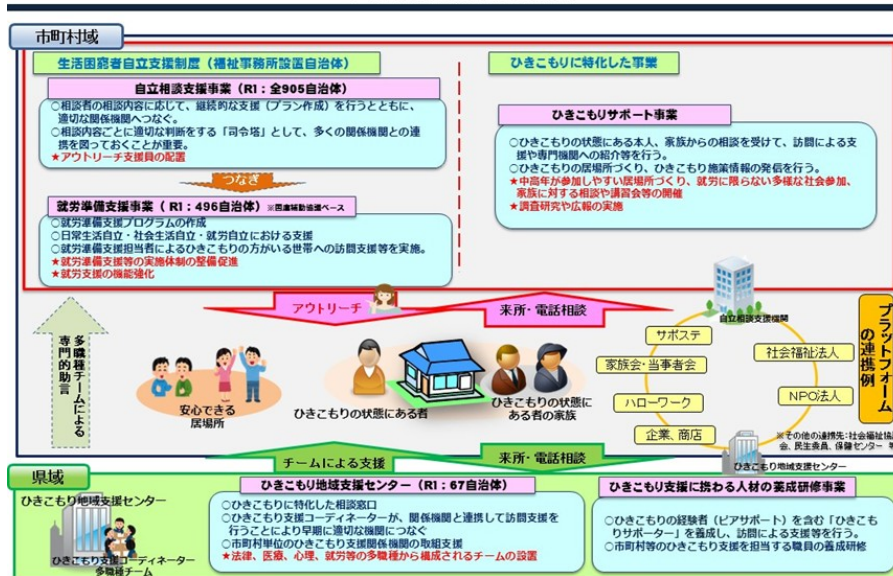
1 2. 地域共生社会の実現に向けた取組について（新規）

重層的支援体制整備事業の実施

重層的支援体制の整備に向けた支援等



ひきこもり支援施策の全体像



これらの図を見ると、戦後復興過程での官僚の製造業への施策を思い出します。このころ敗戦によって焦土と化したところから経済の復興を図る際に、占領期には GHQ を後ろ盾に、講和条約締結以降は自主的に、官僚はさまざまな施策を打ち出しましたが、その際に、1940 年体制を引きずり、民間企業に対する官僚の影響力を及ぼすための業界団体を天下一先として作ってきました。それと同じ手法で、引きこもり支援の活動の際も、天下一先の開発に余念がないようです。

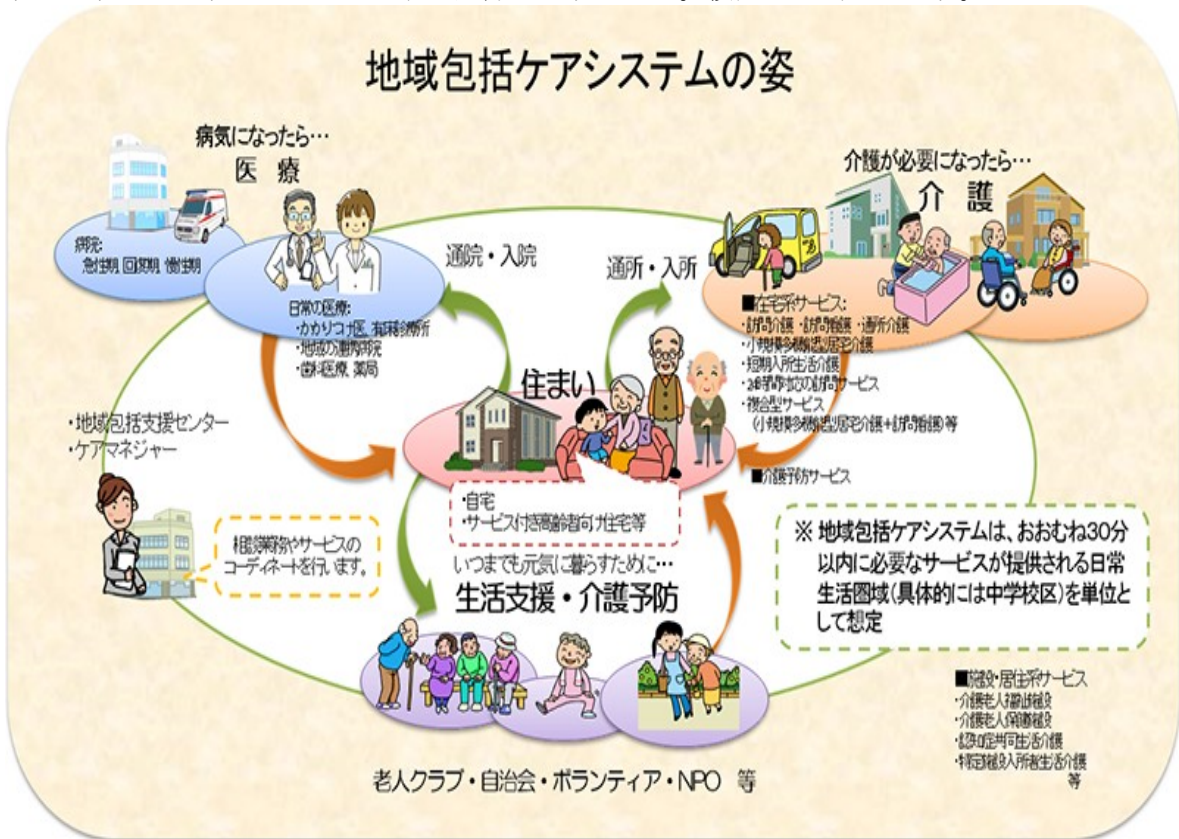
ニュースタート事務局関西は、活動を縮小しましたが、千葉にある認定 NPO 法人ニュースタート事務局は寮事業を継続していて 2020 年度の事業高は 1 億 1 千万円に達しています。

このような民間の事業体を育てていくことこそが必要で、行政が取り組もうとしているこのような施策は、民間で税金を使うことなくやれることではないでしょうか。

このような事情が分かると、果たして行政が展開している地域での高齢者の生活支援が効果的かどうかという疑問がわいてきます。私は現場にいないので、調査はこれからですが、非営利事業の領域で、復興期に用いられた官僚の手法があいかわらず踏襲されているところに問題があるように感じています。引き続き調査していきます。

### 付録：「我が事、丸ごと地域づくり」と「地域包括ケアシステム」の図

さて余白に2017年から始まった「我が事、丸ごと地域づくり」にもとづく「地域包括ケアシステム」の図をつけておきます。行政主導をあきらめて住民の自主性を尊重し寄り添うということがうたわれていますが実際はどうか。検証が必要でしょう。



### 階級闘争の理論から陣地戦の理論へ 『季報唯物論研究』寄稿論文

#### はじめに

私の個人史は、二つの時代にまたがっています。1960年の安保闘争に参加して以来30年間政治運動にかかわってきましたが、それは階級闘争の理論を想定していました。1980年代後半に、政治権力をとって社会変革するという左翼の政治運動の目標が、資本主義の原理的な研究から無理であると気づき、以降社会運動に参加観察してきましたが、これは実に陣地戦への参加でした。30余年の陣地戦の経験から、やっと陣地戦の闘い方に気づきました。それは階級闘争の理論による闘い方と全く異なるものでした。

これまで私はほぼ10年ごとに大きな転換をしてきています。1960年は共産主義者同盟(第一次ブント)の同盟員として学生運動にかかわったのですが、1969年には武装闘争を提起

し軍の建設を試みました。1980年代初頭には、武装闘争の総括をし、あらゆる事態に対して用意のある党を構想しました。1980年代末にはソ連崩壊の原理的根拠を解明し「緊急の課題」にまとめました。この見地にもとづいて『共産主義』21号（1994年）で、政治権力奪取から社会革命へという従来の左翼の戦術を批判し、新たな社会運動への参加を呼びかけました。そして、自らの党派であった共産主義者同盟（RG）機関紙『赤報』の休刊と理論誌の発行の継続を提起しています。しかし、『共産主義』の発刊は継続できず、社会運動のシンクタンク設立をめざして冊子『Alternative Systems Study Bulletin』（ASSB）を発刊し、現在29年になります。

2000年には「21世紀の社会運動の綱領草案」をまとめ、2010年ころには、社会運動のための基礎理論として「サブ政治の時代の社会運動とは」、「『いま』『ここ』からの社会変革論」を書きました。そして2017年にグレーバー『負債論』を読んだことで、従来架空資本がヘゲモニーを持った国際金融市場を信用資本主義と規定していたことを発展させて、負債経済論の構想をはじめ、現時点では「ハイブリッド資本主義」という認識に至っています。

今年に入って、30年かけてかかわってきた社会運動の目標が、今日的に言えば社会的連帯経済の構築であったにもかかわらず、日本ではあまり成果が上がっていないことの検討を始めました。その結果陣地戦というグラムシが提起した問題がきちんと取り上げられておらず、他方で日本の場合支配階級の陣地戦が絶え間なく仕掛けられ、結果として「日本国民のお上頼み」意識が醸成され、自治の試みが実を結んでいないという現実の解明を強いられることになり、敗戦後のGHQの占領政策に立ち返って日本の権力構造を解明してきました。その結果「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」という問題意識が生まれてきたのです。

### 日本における陣地戦の問題点

陣地戦を闘うということはどういうことでしょうか。まずは、市民社会とは相手側が仕掛けている陣地戦の戦場であるという認識が、日本の活動家にはなぜ欠落しているのか、という問題があります。この問題を考えるときに、日本がアメリカの核の傘を借りていることで、日本人は日本の防衛について真剣に考える機会がなかったことが大きいと考えています。この間アメリカはずっと戦争を続けていましたが、日本の国内には波及することなく、ベトナム反戦闘争やイラク反戦デモはありましたが、日本社会は戦場にはなっていないのです。

その代わりに日本では憲法第9条をめぐる絶えず論争がありました。第9条の戦争の放棄は占領期にGHQが提案したもので、それは天皇制を維持するというGHQの目的を連合軍に納得させるための駆け引きの中で決定されたのです。1950年の朝鮮戦争勃発前から、日本の再軍備が始まることでこの条項は論争の種となってきたのですが、他方で日米安保条約と地位協定については国際条約であって、これが焦点になるのは1960年と70年の安保改定の時でした。

私は1960年の安保改定反対運動に参加しましたが、その時の問題意識は、日本が戦争に巻き込まれるという危機意識と、他方で日本の資本主義が復活して、東南アジアへの侵略を再び開始するのではないかという警戒感でした。もっとも学生運動が日常的にめざしていたのは「平和と民主主義、より良き学生生活」ということでしたが。

以降平和運動がベトナム戦争に対する反戦運動として盛り上がりを見せ、1970年の安保闘争へとつながっていきますが、当時の私たちの政治運動の目標は、日本帝国主義の打倒でした。60年の闘争で大きな国民的運動ができたので、70年にはもっと深い問題意識で運動に取り組んだのでした。

70年には武装闘争が闘われ、それは敗北を余儀なくされるのですが、なぜこの時期に武装闘争が起こったのか、というのは一つの謎です。というのは成功する客体的条件に恵まれたはいなかったからです。それはもっぱら闘う主体の側の一定の成熟があり、中国の文

化大革命、フランス5月革命といった前史をふまえた取り組みだったのです。

はじめにで述べたことと重複しますが、70年の敗北について総括していく中で、私は、国家権力を奪取して社会革命を遂行するという従来の左翼の戦術が、資本主義を廃絶できるかどうかという原理的な問題の次元で不可能だということが解り、国家権力の奪取を目的にするのではなくて、日常生活のなかで新しい社会関係を作り出すことをめざした社会運動に転身しました。

以降社会運動歴も30年になりますが、最近市民社会が官僚による陣地戦の戦場であるという認識のもとにこれに対抗する運動を構想する際に、まずは相手側の陣形を分析する必要性を感じました。この問題は以前から関心があり、『情況』2015年新年号に寄稿した論文から、官僚の陣形についての記述を引用しておきましょう。官僚が実は階級に転化しているという分析に続いて次のように述べました。

「その上官僚階級が独自の経済圏を形成しているという問題があります。1955年からの高度経済成長の過程で、以降55年の間に官僚の天下りは継続され、官庁も含めた官製企業の就業人口は市場経済のそれを上回るようになっていきます。民主党国会議員の故石井紘基が作成した統計では、サードセクター陣営も公的セクターに組み込まれていることがわかります。この現実には慣らされているせいか、日本の市民はこの官僚支配の現状に不満は言えども変えようとはしていません。戦前から延々と続く官僚支配にまるで自然環境のようになじみ、支配されたがっているように思われます。だから自民党員であれ民主党員であれ、官僚支配に対して闘おうとする人たちを孤立させてしまいます。

統計的には少し古いですが、石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』（道出版、2001年）より、官僚階級の経済的基礎について紹介しましょう。2010年に出版された北沢 栄『官僚利権』（実業之日本社）も参照してください。なお、石井は議員特権で官僚支配の実体を暴こうとしたために、2002年に暗殺されています。

#### ① 日本経済の70%は国に支配されている

まず日本のGDPは、1999年に512兆円ですが、2000年の政府支出：一般会計（85兆円）と特別会計の純計が260兆円、地方公共団体の支出が90兆円、合計350兆円で、これはGDPの70%を占めていたこととなります。しかも政府支出の給与分は民間最終消費としてダブルカウントされていますから、残りの30%のなかにも政府支出がカウントされることとなります。（石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』、12頁）政府支出に限って国際比較すれば、政府支出/GDPで示しますと、アメリカ：194兆円/1059兆円、イギリス：45.6兆円/164兆円、フランス：31兆円/163兆円、ドイツ：30兆円/240兆円、日本：260兆円/512兆円です。（同書、13頁）

#### ② 日本最大の貸金業、民間銀行を圧迫する政府系金融

公的金融機関（648.6兆円）：資金運用部（348.2兆円）政府系金融機関（185.8兆円）中央政府（13.3兆円）地方公共団体（10.8兆円）公的金融法人企業（9.1兆円）その他（81.5兆円）

民間金融機関（520.4兆円）：都市銀行（215.1兆円）地方銀行（134.1兆円）第二地方銀行（50.6兆円）信用金庫（68.7兆円）信用組合（14.2兆円）貸金業者（37.7兆円）

政府系金融機関は、金融事業は経済活動ではなく行政事務（行政権の作用に属する事務）ですので行政経費として処理され経営コスト面で民間より優位にあります。（同書、16頁）

#### ③ 経済人口の4割が税金に依存している。

『行政企業関連の就業者が490万人。官公需専門企業が800万人、農林水産系保護団体・個人が545万人。その合計1835万人。これは経済分野の約4割に当たります。』（同書、18頁）

#### ④ 就業人口構成に見る経済活力

これは、同書18頁の円グラフの数字の紹介で、税金部門の経済人口に非経済的部門を加え、総人口におけるそれぞれの分野の人口構成を示したものです。

被扶養者：6254万人（49%）

民間企業の雇用者：2781 万人（22%）

税金部門の雇用者：3665 万人（29%）

税金部門の内訳：公務員、議会、政党など 470 万人（3.7%）福祉、医療、教育、文化、スポーツ、NGO など 1330 万人（10.47%）行政企業、（特殊法人、公益法人、第三セクターなど）490 万人（3.86%）官公需専門企業 800 万人（6.3%）農林水産系保護団体・個人 545 万人（4.29%）その他 30 万人（0.24%）」（『情況』2015 年新年号、但し③は修正し、④を追加した。）

このように経済的に官僚にぶら下がっている人口は、そうではない人々よりも多いのです。つまり陣地戦は味方が少数派であるという認識から出発しなければならないのです。これに気づくと、これまでの社会運動がなぜ当初の目的を達成できなかったのか、という理由を理解することができます。ある程度運動が大きくなると、官僚が行政権力を行使して運動を分断してきたのです。

### 陣地戦の陣形の立て直し

日本の主権者は官僚であり、市民は臣民化されているという現実があります。この現実には、市民社会で官僚が仕掛けてくる陣地戦の成果として作り出されたものです。次に、この日本の制度は日米合作であることに注目しましょう。

周知のように朝鮮戦争は、日本に米軍からの特需をもたらし、経済が復活していき、以降高度成長が続き、1979 年にはアメリカでエズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を発表します。その後、バブル崩壊によって日本経済はお手本とは見なされなくなりますが、一瞬であれ、世界が注目した日本の経済成長をつくり出したシステムについて、ダワーはそれの日米合作だと分析しています。その際、ダワーは日本が 1920 年代後半に始まり、1989 年に実質的に終わった一つの周期を想定するのです。

「数十年間のその年月は短く、かつ暴力と変化に富んだ時期であったが、これを精密に観察すれば、戦後『日本モデル』の特徴とされたものの大部分が、じつは日本とアメリカの交配型モデルというべきものであったことがわかる。このモデルは戦争中に原型が作られ、敗戦と占領によって強化され、その後数十年間維持された。そこに貫いていた特徴は、日本は脆弱であるという絶え間ない恐怖感であり、最大の経済成長を遂げるためには国家の上層部による計画と保護が不可欠だという考えが広く存在したことであった。この官僚制的資本主義は、勝者と敗者がいかに日本の敗北を抱擁したかを理解したときにはじめて、不可解なものではなくなる。いわゆる日本モデルとは『総司令部と日本人の合作によるモデル』というべきものであった。」（『敗北に抱きしめられて』下、岩波書店、387 頁）

ダワーが戦後の終わりを 1989 年に求めているのは、日本では昭和天皇の死とバブルの崩壊、世界ではベルリンの壁の崩壊です。このような変化した時代において日本は「新しい進路を描くだけの構想力と柔軟性に欠けていることが、だれの目にも明らかになった瞬間」（同書、388 頁）とダワーは見ています。日本にとっては、それまで達成してきた経済と技術という目標に代わるものの喪失でした。実際に以降日本は「失われた 30 年」を羅針盤なしにさまようこととなります。

日本で官僚が仕掛けてくる陣地戦と闘おうとすれば、この制度が日米合作である以上、アメリカに対してどう対応するかが問われます。これについては最近新外交イニシアティブが提起している非戦・非核に注目しています。

非戦・非核という新たな外交的立場を活動家が構築することで、50 年単位で国際情勢を動かす展望を持つことが必要なのです。このような立場を構築することで初めて、日本の官僚による陣地戦の陣形と戦略への根底的批判が可能となり、その闘い方も明確になるのではないかと考えています。つまり日本の官僚支配の奥にあるアメリカの権力構造への批判的観点を持つことなしには、陣地戦の戦術を構想できないのです。非戦・非核については今後の研究課題ですが、ダワー『アメリカ暴力の世紀』（岩波書店）からいくつかの引用をし、問題意識を述べておきましょう。

現在はアフガニスタンからの撤退が話題ですが、ダワーは 2001 年 9 月 11 日のツインタワーへのハイジャックした航空機による攻撃、これに対する応酬としての「テロとの世界戦争」がアメリカの軍事的失敗をもたらしていることについて次のように述べています。

「アメリカ政府にとって非常に無念であったと同時に失望的であったのは、国防総省の先例のない技術的優位性が、主として低レベルの不規則な戦争に関わっていた、ほとんど無秩序ともいえる非国家集団や国家集団によって挫折させられたことであった。

かくして我々は、豊かで、自国を美辞麗句で称賛する見事な武装国家、巨大な軍事力と過度の傲慢さをもつ国家である一方で、深刻な被害妄想、失敗感、病的逸脱に苛まれている国家という、矛盾に満ちた状況に直面している。」(『アメリカ暴力の世紀』、岩波書店)

「アルカイダによる攻撃から四日後の 9 月 15 日、CIA は、80 カ国での対テロ作戦展開を求める『世界的規模での攻撃マトリックス』と題した最高秘密提案書を作成した。・・・チェイニー(副大統領)は、視聴率の高いテレビ番組に出演して、アメリカ合衆国は『言うならば、一種の闇の世界』で活動しなければならないと主張した。・・・10 月 7 日には、アメリカ軍は、とくにイギリス軍からの強い支援を受けて、アフガニスタンのタリバンに戦争をしかけ、同時にイラク侵攻への準備にかかった。その 17 か月後の 2003 年 3 月 19 日にはイラクに侵略した。しかし、アフガニスタンもイラクも、9.11 攻撃には責任はなかった。」(同書、100～101 頁)

ダワーによれば、冷戦下での朝鮮戦争、ベトナム戦争は国防総省が指揮した正規戦争でした。しかし、2001 年 9.11 のハイジャックした航空機によるツインタワー突入を始めとした惨事に直面したブッシュ大統領は、報復を誓い「テロとの世界戦争」を掲げ、ビンラディンをかかまっているという容疑でアフガニスタンのタリバン政権とイラクに戦争を仕掛けたのでした。この戦争は冷戦下の戦争とは違って、国防総省だけでなく CIA が直接戦闘行為を指揮するという新しいタイプの戦争だったのです。

1961 年にアイゼンハワー大統領が退任演説で、軍産複合体の存在を指摘し、それが国家・社会に過剰な影響力を行使する可能性、議会・政府の政治的・経済的・軍事的な決定に影響を与える可能性を告発したことにより、この言葉が定着しましたが、この産軍複合体の変容が起きているのです。

50 年単位でアメリカのこの権力構造がどのように変化していくのか、そして非戦・非核という外交方針をもってアメリカと対峙することでこの目的を達成していくことが問われています。

## 私自身の中間的認識

私は社会運動にかかわり、その 10 年の経験をもとに次のような状況認識をまとめました。(文書「21 世紀の社会運動の綱領草案」、2000 年公表)

「(1) 20 世紀の資本制的生産の発展の歴史的特徴は、労働の社会化に対抗する資本制的外被の社会化の進展にあった。

(2) 1971 年のニクソンによる金・ドル交換停止に端を発した、管理通貨制から変動相場制への移行は、資本制的外被の社会化を極点にまで押し進める新たな出発点となった。

(3) 変動相場制への移行は、ブルジョア社会の国家形態による総括を脱力化する経済的諸条件をつくり出した。ユーロダラー市場が民間の国際金融市場として巨大となり、各国通貨当局の力を脱力化していくなかで、資本の輸出が国家間での資本の国際的移動にとって代わられた。多国籍企業を土台とした多国籍銀行をはじめとする金融機関が、オンラインシステムで結びついた国際金融市場を発達させる事で、遂に国境にとられない世界単一の資本市場が形成された。

(4) 世界単一の資本市場の土台は、生産の集積によって形成された。今日、資本制の大企業が多国籍企業となり、世界的寡占を実現し、その売上額は中位の国家の国民総生産と肩を並べるほどの巨額なものとなった。他方で、諸資本の競争による技術革新は、コンピュータの発達による情報革命をもたらし、従来銀行等の金融機関が私的に所有していた支払



決済システムをオンラインで結びつけて、単一のネットワークに連結し、支払決済システムを私的所有の枠の中での臨界にまで社会化した。

(5) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、その政治的 대표部の形成が進んだ。グローバル化がその合い言葉であった。アメリカ政府は、国民国家 USA の政治的 代表部でありながら、同時に、世界単一の資本市場の政治的 代表部として機能しつつあり、先進国サミットを主催している。また、GATT を WTO に改組し、IMF や世界銀行の再編や国連へのこ入れを始めている。

(6) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、資本主義は、信用資本主義の段階に入った。債権・債務関係が信用の原基形態であるが、この原基形態の上に貨幣取扱業が発達し、資本の商品化が進み、信用制度を形成する事で、資本が現実資本と架空資本とに自己を分化させ、資本制的外被を社会化させてきた。従来、架空資本と金融市場は現実資本の蓄積のための手段として機能しており、それは、現実資本の景気循環の振幅を増大させてきた。ところが、単なる貨幣請求権である架空資本が変動相場制の下で国民国家の規制から脱出し、世界単一の資本市場へと自己を組織したことで、現実資本の蓄積が、架空資本の運動に左右されるようになったのである。」

ここで、労働の社会化に対抗して資本性的外被の社会化をしてきたという認識で現代の資本主義の特徴を捉えたことに注目してください。従来生産力と生産関係の矛盾が社会変革の根拠とされてきました。生産力が高まれば、それは私有制という枠を破壊するのではないかという見通しだったのです。しかし、戦後の経済の生産力は驚くべき発展をもたらしましたが、それは生産関係の変革という帰結にはなっていません。その原因は生産関係自体を社会化してきたことにあり、この事実を「資本性的外被の社会化」と捉えたのです。

階級闘争とは、資本家階級に対して闘う労働者階級の運動ですが、それは私有制の廃絶を目標とした社会変革でしたが、生産力の発達が生産関係と矛盾するという認識にもとづいていました。ところが、新自由主義的改革の本質は、福祉国家では労働者階級の取り分が多すぎるということで、福祉国家を解体し、労働者の既得権を奪うという資本家階級による階級闘争でした。資本性的外被の社会化だけではなく、労働者階級の闘争力を弱める事態が進行したのです。

次に信用資本主義という認識を発展させたハイブリッド資本主義について述べます。

### ハイブリッド資本主義の生成

ハイブリッドのもともとの意味は、「種や品種が異なる植物や動物から生まれた子孫」です。ですから、ハイブリッド資本主義とは、近代的利子生み資本と前近代的高利資本という二つの異なる種類の資本の異種交雑から生み出された新しい資本のシステムだということになります。

この異種交雑の場はグローバル資本市場で、これは 1990 年代のクリントン政権時代の財務長官に、ゴールドマンサックス出身のルービンが就任したころから成長してきました。ルービンがやったことは国際的な資本市場の規制緩和で、資本の自由な移動を促進したのです。

この動きは今から振り返ると、いくつかの要因を指摘できます。ひとつは多国籍企業の出現と、ユーロダラーの発生、もう一つは外国為替の変動相場制への移行です。あとは、消費者の債務を証券化する技術で、これは累積債務問題での国家の債務にも適用されました。

ユーロダラーとはアメリカ以外の国の銀行の預けられたドル預金ですが、1973 年のオイルショック以降にユーロダラー市場の本格的な発達がありました。これは産油国が稼いだ外貨ドルを、アメリカ国内の銀行以外のヨーロッパの銀行（アメリカの銀行の支店も含む）に預金したもので、アメリカの預金規制の枠外になり、利子の上限の制限なしで貸し付けができることで、銀行間の取引市場として発達し、後には短期の貸し付けをロールオーバー（返済した債務の再貸付）によって長期の資金の貸し付けも可能とし、後進国への投資

の資金として利用されたのです。

オイルショックの前の1971年にはニクソンによる金ドル交換停止の発表があり、以降曲折を経て1973年には、外国為替の固定相場から変動相場制への移行がなされました。この新しい事態に備えるために、リスクをヘッジするデリバティブ取引が発達し、本来貿易の実需によって売買されていた外貨取引が、利ザヤを求める空取引を不可避とし、やがてこちらの方が巨額になっていきました。1980年代には銀行はデーリングルームを作り、外貨の売買で、本来の業務からあげる利益を上回る利益を稼ぐようになっていました。

このような外国為替市場の投機市場への変貌とともに、従来銀行間取引であった外国為替市場にヘッジファンドなど銀行以外のプレイヤーが登場し、1990年代後半には通貨危機が生み出されました。そして、2008年のリーマンショック以降の危機への対応策で中央銀行金融政策に大きな変化が見られ、資本主義がハイブリッド資本主義になったことを裏づけたのでした。

### ハイブリッド資本主義理解の前提

このような生成過程から、ハイブリッド資本主義とは、資本市場に、近代的利子生み資本と前近代的高利資本が併存し、むしろ後者のヘゲモニーが優位な資本主義と定義づけることができます。誤解のないようにしてほしいのですが、資本主義社会は純粋な資本主義だけが存在しているのではなくて、自営業などのいろいろな経済システムが併存しています。しかし、資本主義とそれとは異なる経済システムとの併存はあっても交雑は起きていません。だが、今問題にしているのは資本主義の原動力である資本市場そのものに見られる交雑です。

従来市場は商品の価格変動を通して資源配分の最適化を行う場と見なされてきました。市場には、商品市場と労働市場と金融市場（貨幣市場と資本市場）があります。1980年代初頭に英、米、日の政治のトップとなったサッチャー（1979年首相に）、レーガン、中曽根による新自由主義的政策はこの三つの市場の規制緩和でした。三つの市場にはそれぞれ異なる原理がありました。商品市場では品質についての販売者の責任が問われ、労働市場では圧倒的に力が強い資本家に対して、労働者の団結権が保障されていました。金融市場では国際的な資本移動の規制がありました。新自由主義はこれらの規制が競争を阻害するものだと見なして廃止をめざしたのです。

新自由主義に反対する人たちは、「市場原理主義」だと批判するのですが、それは間違いで、新自由主義は三つの市場にあった原理を競争という一つの原理を貫徹させるために廃止したのです。ですから新自由主義は競争原理主義者であり、かつ成長至上主義者で、正確にはそれまであったそれぞれの市場の原理の破壊者だったのです。

しかし、新自由主義はその政策を成功させた結果、予期してはいなかったハイブリッド資本主義を生み出してしまったのです。資本の配分と再配分を行う場である資本市場は本来資本の最適配分を行うはずでした。ところが、新自由主義の下での資本市場の規制緩和によって、グローバル資本市場が誕生し、そこに近代的利子生み資本をしのぐ大量の高利資本が蓄積してきたのです。近代的利子生み資本が作り出した資本市場においては投機が資本の最適配分のための必要悪であるとして、ケインズも認めていました。ところが現在では投機が、資本の配分の最適化のための役割を果たさずに、それ自体で高利資本を蓄積させる資本蓄積様式となっているのです。つまり、近代的利子生み資本と高利資本とが入り混じったハイブリッドな資本市場が誕生していて、しかもヘゲモニーは高利資本に握られているのです。

これは資本主義をゆがめるので、ダボス会議もグレート・リセットの対象としています。

「まず GDP そのものの考えかたを一新する必要がある。具体的には、デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値を加えねばならない。同時に、特定の経済活動を通じて破壊されてしまった可能性がある価値も考慮されねばならない。たとえば、家事労働の価値が計算に含まれていないことは長年の課題であり、その測定の枠組みを作る研究が必要だ。

経済のデジタル化が広まって、GDP に反映される経済活動と実際の経済活動の間のギャップがますます大きくなっている。さらに、特定の金融商品は、価値を生み出す経済活動として GDP の対象に含まれているが、実態はたんに価値を一つの場所から違う場所に移し替えているだけであり、時には価値を壊しているとも言えるのだ。」(『グレート・リセット』日経ナショナルジオグラフィック社、62 頁)

ここには成長至上主義への批判と、投機によって資本を蓄積している高利資本への批判があります。新自由主義への批判があるのです。そして、進行しつつある資本主義のハイブリッド化に対抗して純粋な資本主義を取り戻そうとしているのです。

しかし、上からのグローバル資本市場のハイブリッド化に対してダボス会議の提案では太刀打ちできないのではないかと感じています。なぜかという、ハイブリッド資本市場は、資本主義の現段階での発展の形態で、これはダボス会議の想定する言わば純粋な資本主義の枠組みをはみ出したハイブリッドな経済・社会構造をつくり出すだろうし、その趨勢には抵抗できないだろうと思われまます。気候変動に対して各国政府は脱炭素社会をめざすようになり、それで生まれてくる新たな資本蓄積に期待していますが、高利資本からヘゲモニーを奪い返せるでしょうか。しばらくは日本がこの間陥っている破局状況が世界化するのではないのでしょうか。

## まとめ

階級闘争の理論による陣形は、左翼は労働組合と政党に依拠していました。政党は硬軟の度合いはあれ、ソ連共産党の組織をモデルとしています。日本で言えば、1960 年代初頭までは左翼政党は議会に多数の議員を送り込めるような状況でした。しかし、1960 年代初頭からの大企業における上からの陣地戦に対抗できず、労働運動の右傾化が始まり、民間の労働組合は左翼政党の陣地としては機能マヒに陥ります。中曽根に始まる新自由主義は何よりも労働組合という左翼の陣地の破壊でした。すでに完了していた民間企業の労働組合の御用組合化の上に官公労の組合つぶしが試みられたのです。左翼政党は労働組合という陣地の力をそがれ、それとともに議会での影響力も失っていきました。

代わってさまざまな市民運動が台頭し、それを陣地に新たな政党結成の模索が始まります。1990 年代初頭のバブル崩壊後、日本はいち早くハイブリッド資本主義の破局段階を迎え、首相の短期後退や、野党の社会党党首村山が首相に担ぎだされたり、また自民党政治への不満から、市民運動や協同組合運動を陣地とした新たな政党形成が試みられたのでした。この動きは 1995 年の阪神淡路大震災を契機にしたボランティア活動の高揚を背景に、1996 年にはローカルパーティの全国連合 (J ネット) にまで到達したのですが、しかしこの新しい流れは従来の階級闘争の手法で組織された民主党に吸収されていきます。そして 2009 年の政権交代が実現しましたが、しかし初代首相の鳩山は、外交問題で官僚にそっぽを向かれ、打ちだした米軍基地の辺野古からの移転問題で躓き、また小沢への攻撃もあり、短期に交代を余儀なくされました。以降、菅、野田を経て民主党は下野し、安倍が再度首相となり、以降長期政権となっていきます。

私は今にして思えば、市民運動や協同組合運動は意識する、しないに関わらず、陣地戦を闘っていたのであり、それは階級闘争の理論と手法では育てられないものだったのだと思います。陣地戦をいかに育てていくか、これは全く新しい発想を必要とするのです。

陣地戦の目標は資本主義を超えることです。さまざまな陣形のうちの陣地は、事業体でなければなりません。そしてそれは自主管理と自治を実現していないと陣地たりえません。このような諸本陣がさまざまな陣地を連合させてつくり出す陣形、それは自己権力としての機能を持つものとなるでしょう。ここが階級闘争の理論とは異なる陣地戦の理論の特徴でしょう。階級闘争の理論では自己権力は革命前夜に実現されるもので、それまでは追及すべき課題ではありませんでした。しかし、陣地戦を闘うには、いたるところに自己権力が作られ、消えていく、そのような認識が必要でしょう。

このような視点に立てば、「お上頼み」と言われている日本でもさまざまな陣地戦が闘わ

れていることがわかります。官僚を主権者とし、そのバックにアメリカがいるという権力構造と、他方二種類の資本の権力の融合したハイブリッド資本主義の時代には、アメリカ、官僚、資本、高利資本に対する陣地戦がいたるところで闘われていることが判明してきます。被害者の抗いだけでなく相手側の陣地にも陣地戦の担い手はいます。この布陣を調査し、つなげていくことが問われています。

陣地戦を闘うには、党活動に慣らされてきた左翼の活動スタイルの変更が問われます。党の目的に人々をオルグしていくという活動そのものが陣地戦にとっては疎外物となるのです。この気づきに期待して稿を閉じます。

(私の文書はすべて HP オフィス複原で読めます。)